

自治体の家族政策による 出生行動の機会格差の是正

金井雅之(専修大学)

mkanai@senshu-u.jp

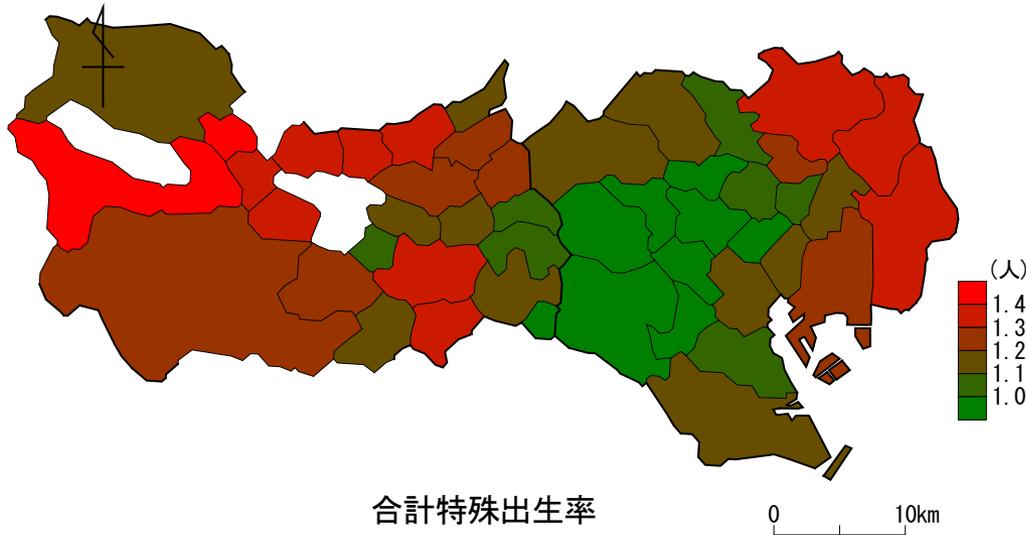
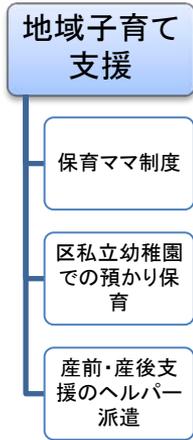
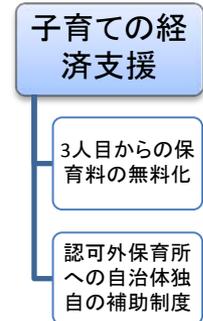
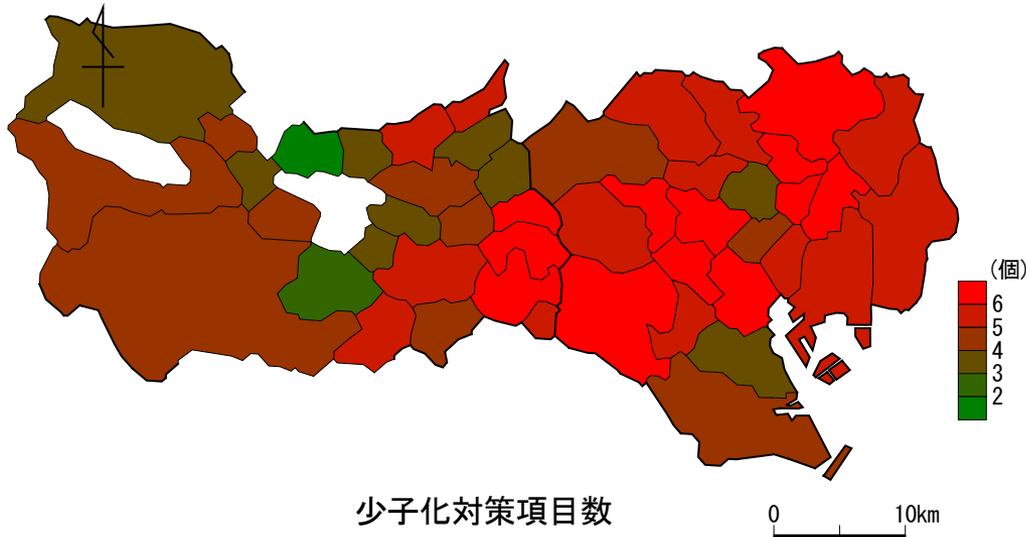
第55回数理学会大会(於東北学院大学)

2013年3月19日

自治体の家族政策(=少子化対策)

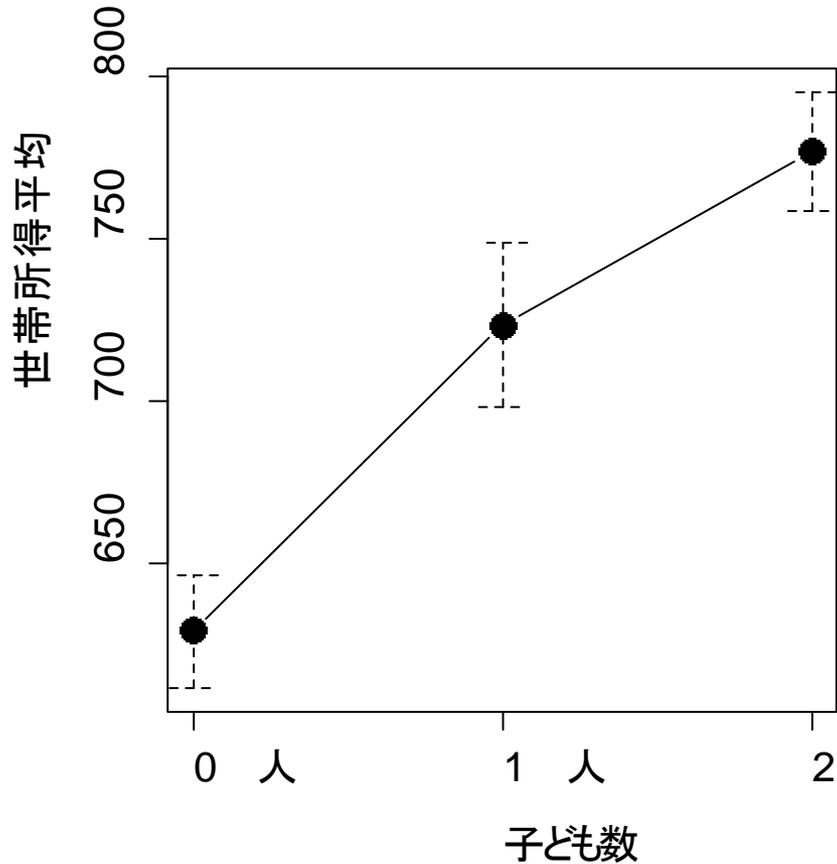
1. 仕事と育児の両立支援(ワーク・ライフ・バランス)
 - 一時保育
 - 休日保育
 - 24時間保育
2. 子育ての経済支援(経済資本)
 - 3人目からの保育料の無料化
 - 認可外保育所への自治体単独の補助制度
3. 地域子育て支援(社会関係資本)
 - 保育ママ制度
 - 区私立幼稚園での預かり保育
 - 産前・産後支援のヘルパー派遣

家族政策と出生率？

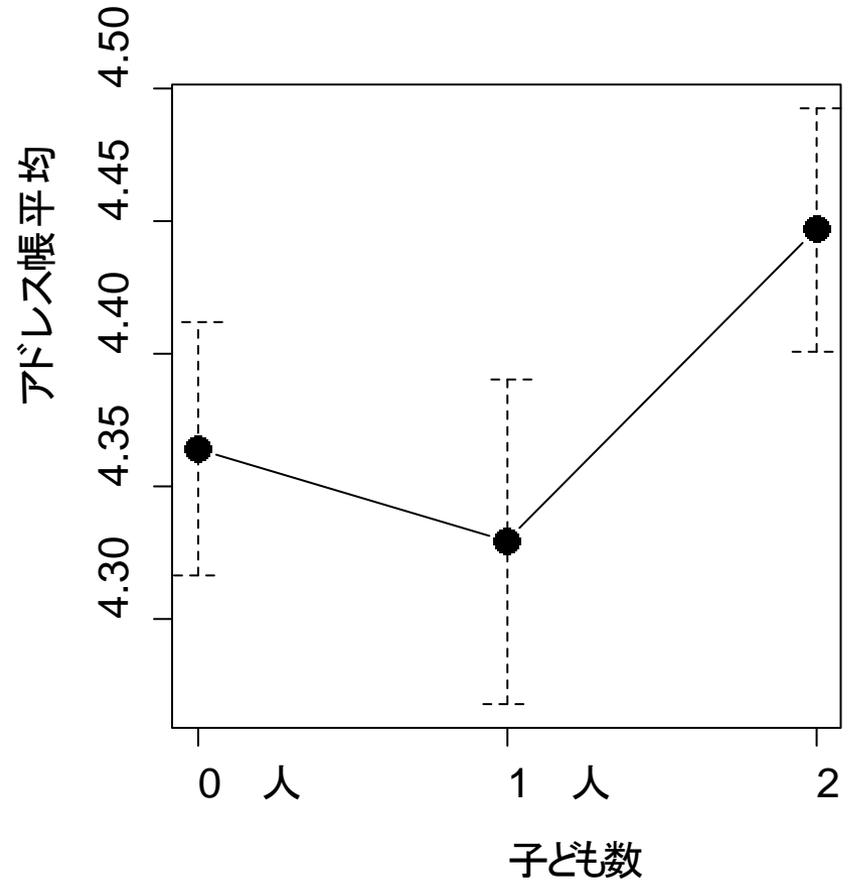


家族政策↑ ⇔ 出生率↓?

家族形成の機会格差？



経済資本



社会関係資本

データ：結婚と子育て支援にかんする東京都民調査(2011年, 25-54歳, N=1,059)

リサーチ・クエスチョン

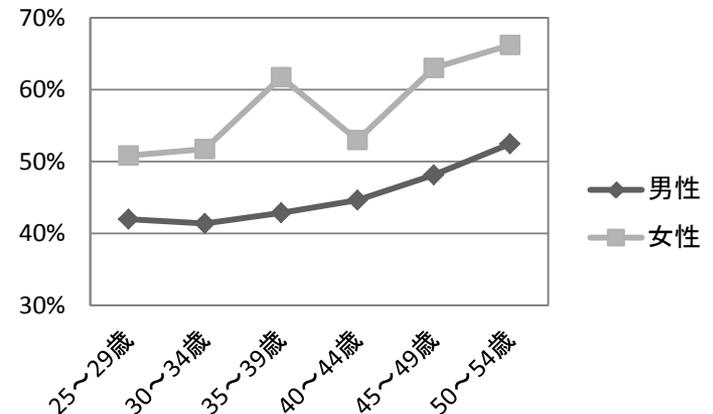
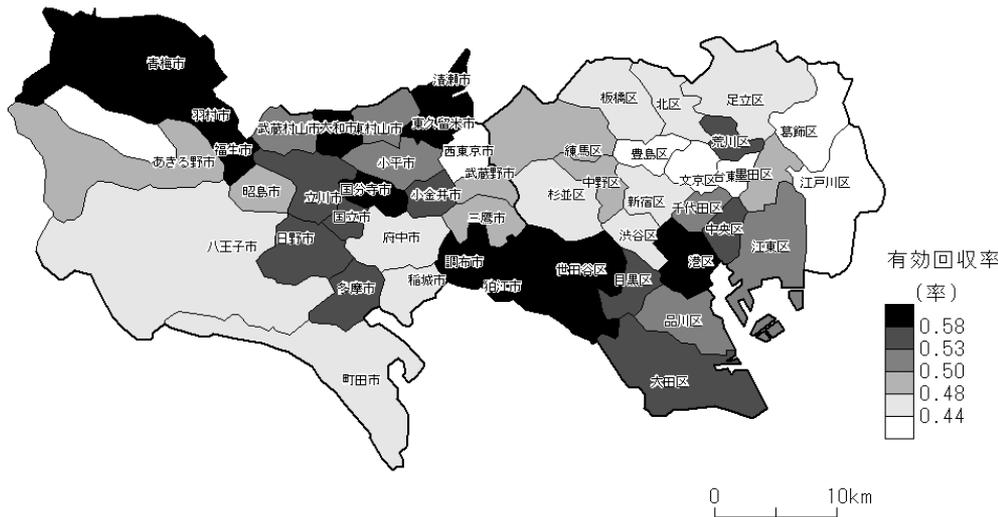
- 家族政策は何の役に立っているのか？
 - (少なくとも東京都のような大都市圏では) マクロレベルでの出生率向上には結びついていないようにみえる.
 - マイクロレベルの効果は？
- 家族政策はマイクロレベルでの家族形成の機会格差を緩和することができるのか？
 - 経済資本の格差 (= 世帯所得)
 - 社会関係資本の格差 (= サポート資源)

1. リサーチ・クエスチョン
- ✓ 2. データと分析枠組み
3. 記述統計
4. 多項ロジスティックによる分析結果
5. 結論

データ

「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」

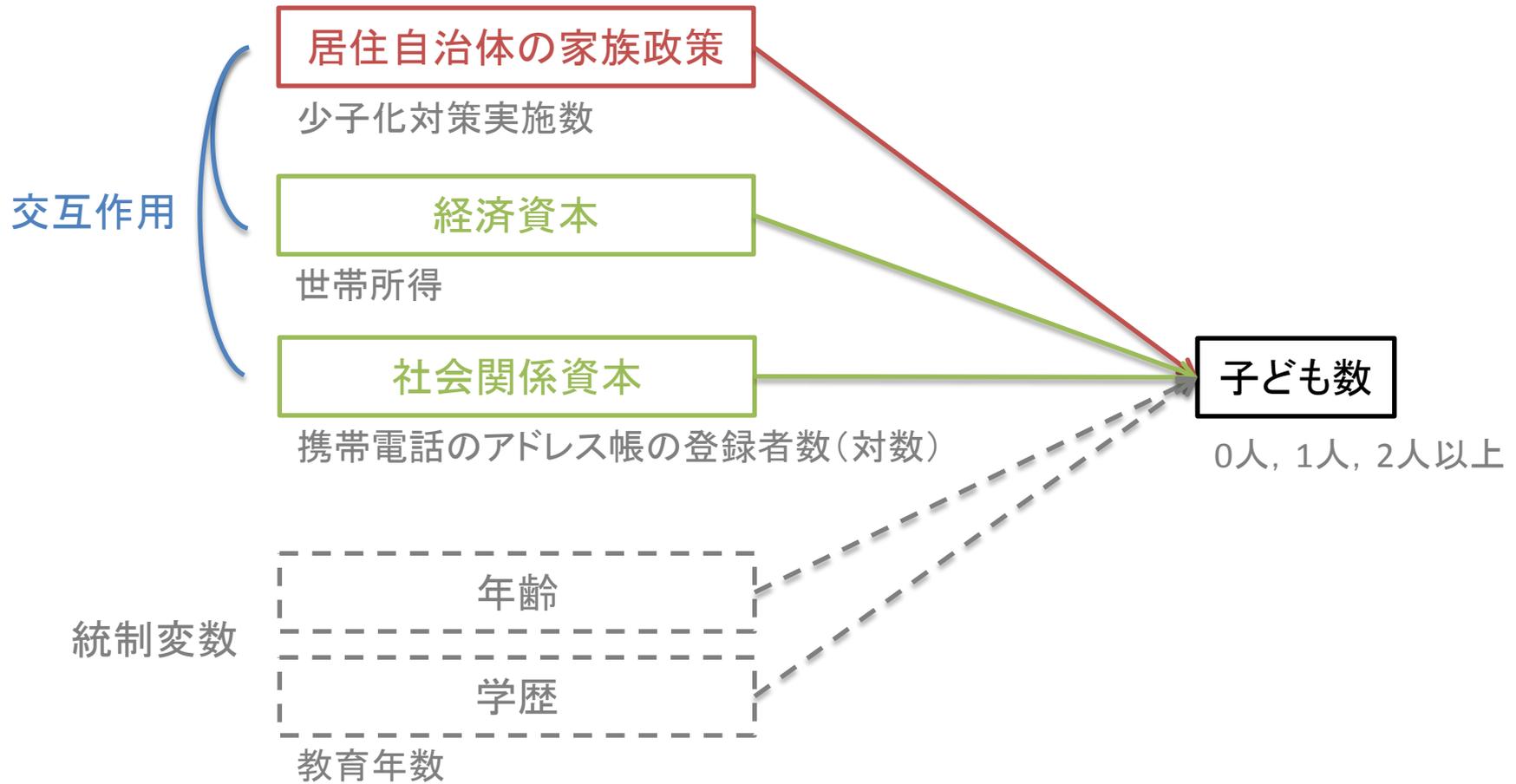
- 東京都の23区と26市のすべてが対象(49区市)
- 各区市から25歳～54歳の男女個人50人ずつを無作為抽出(2,450人)
- 2011年9月14日～10月31日, 郵送法.
- 有効回収数1,230人, 有効回収率51.0%.



研究代表者: 金井雅之(専修大学)

分析枠組み

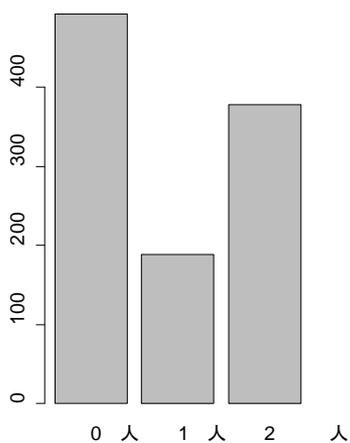
多項ロジスティック回帰分析



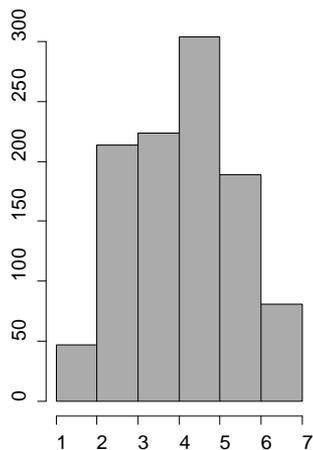
記述統計

変数	値範囲	平均	標準偏差
子ども数	0人, 1人, 2人以上	0.985	1.056
家族政策	1~7	4.560	1.368
世帯所得	50~1,500	698.7	372.3
サポート資源	0~7.018	4.387	0.965
年齢	24~54	39.38	8.238
教育年数	15~24	20.15	2.076

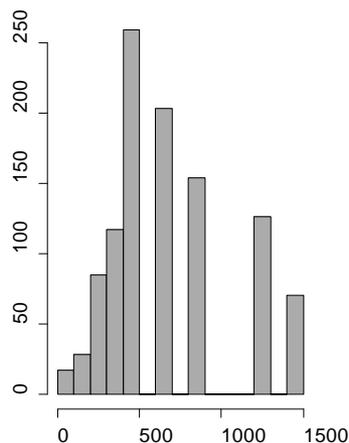
子ども数



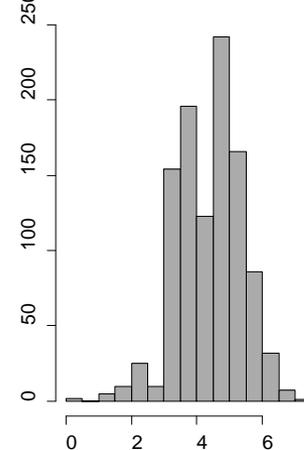
家族政策



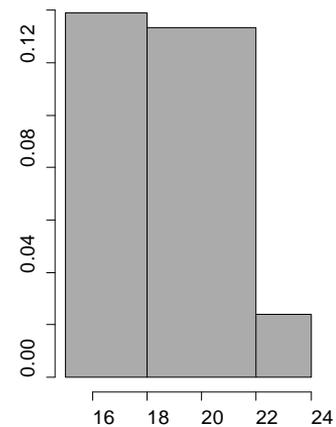
世帯所得



サポート資源



教育年数



単純相関

	子ども数	家族政策	世帯所得	サポート資源	年齢
家族政策	-.108 **				
世帯所得	.180 **	.097 **			
サポート資源	.037	.054	.165 **		
年齢	.369 **	-.013	.151 **	-.102 **	
教育年数	-.099 **	.060	.352 **	.196 **	-.076 *

子ども数に対する効果

家族政策↓, 世帯所得↑, サポート資源×,
年齢↑, 教育年数↓

1. リサーチ・クエスチョン
2. データと分析枠組み
3. 記述統計
- ✓ 4. 多項ロジスティックによる分析結果
5. 結論

交互作用なしモデル

	1人 → 0人			1人 → 2人以上		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
家族政策	0.203	0.063	1.225 **	-0.023	0.065	0.978
世帯所得	-0.001	0.000	0.999 ***	0.000	0.000	1.000
サポート資源	-0.021	0.089	0.980	0.197	0.094	1.218 *
年齢	-0.047	0.010	0.954 ***	0.061	0.010	0.954 ***
学歴	0.106	0.029	1.111 ***	-0.085	0.031	0.919 **

従属変数は子ども数(基準カテゴリーは1人).

-2LL = 1965, モデル $\chi^2 = 220$ ***, $N = 1059$. * < .05, ** < .01. *** < .001.

	最初の子どもを設けるかどうか	2人目以降の子どもを設けるかどうか
家族政策	↓	×
世帯所得	↑	×
サポート資源	×	↑

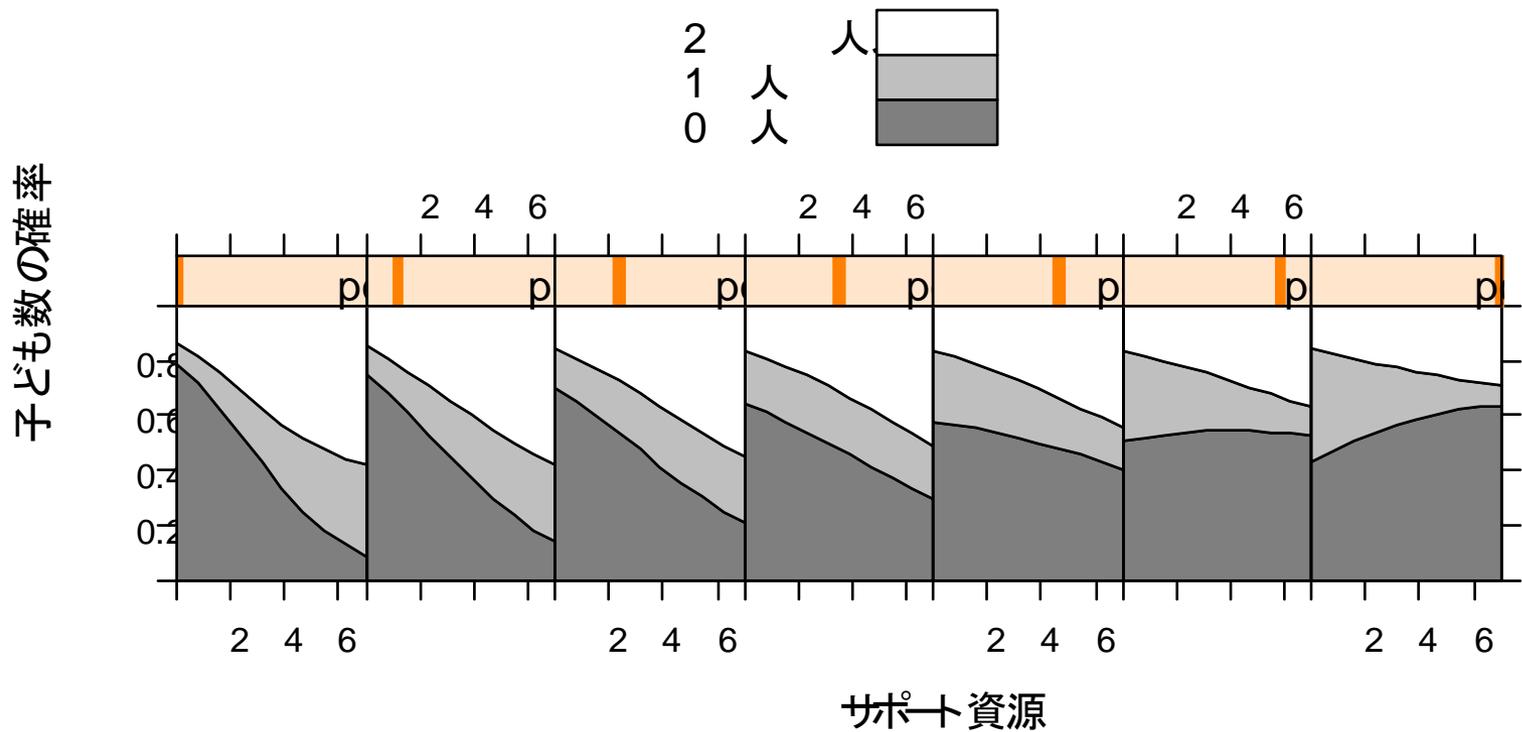
交互作用ありモデル

	1人 → 0人		1人 → 2人以上	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
家族政策	-0.398 *	0.173	0.119 *	0.050
世帯所得	-0.001 ***	0.000	0.001 *	0.001
サポート資源	-0.668 ***	0.188	0.199 ***	0.041
政策 × 所得			-0.000 *	0.000
政策 × サポート	0.140 ***	0.041		
年齢	-0.048 ***	0.011	0.061 ***	0.010
学歴	0.103 *	0.041	-0.083 ***	0.025

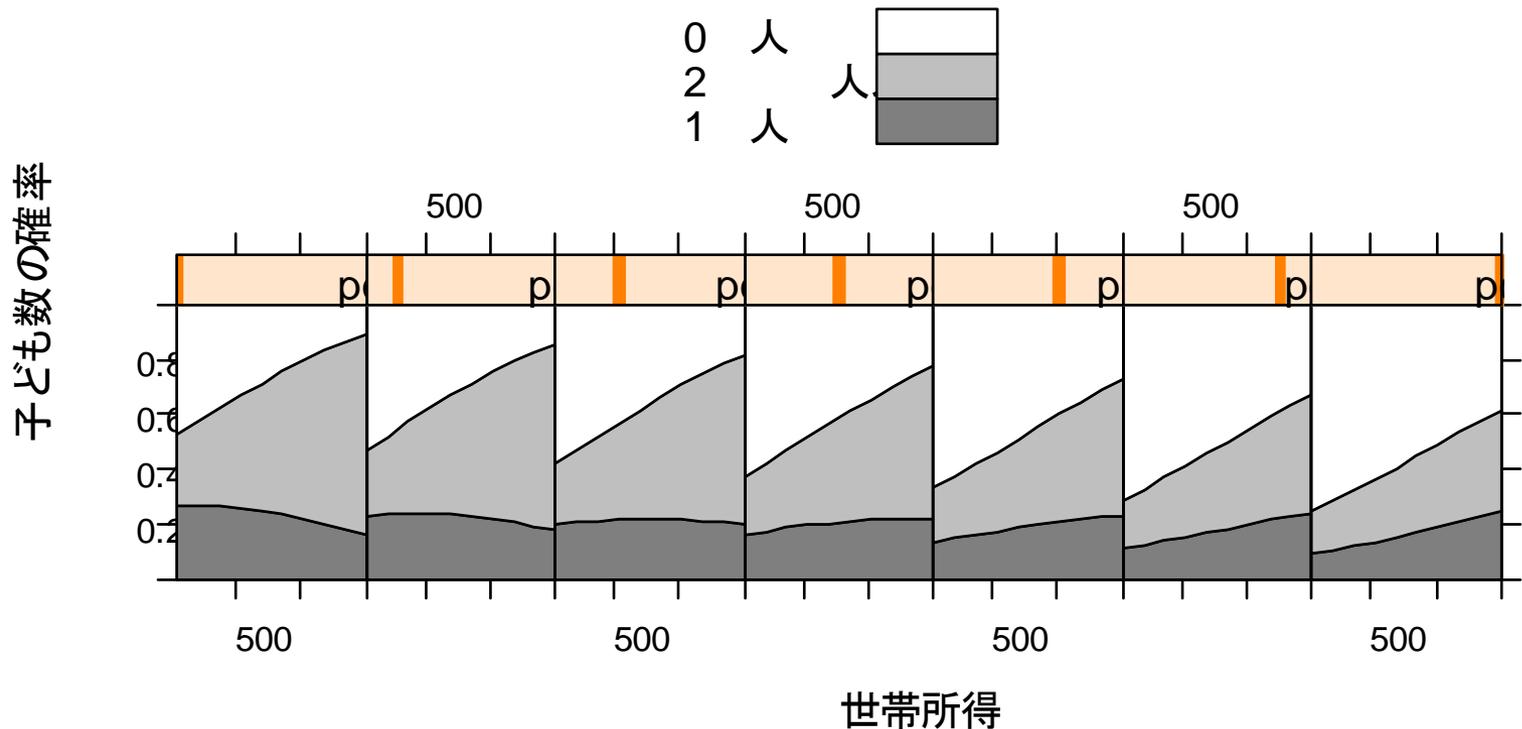
従属変数は子ども数(基準カテゴリーは1人).

	最初の子どもを設けるかどうか	2人目以降の子どもを設けるかどうか
家族政策	↑	↑
世帯所得	↑	↑
サポート資源	↑	↑
政策 × 所得		政策↑ ⇔ 所得の効果↓
政策 × サポート	政策↑ ⇔ サポートの効果↓	

最初の子どもを設ける際の 家族政策とサポート資源の交互作用



2人目以降の子どもを設ける際の 家族政策と世帯所得の交互作用



結論

	0人→1人	1人→2人以上
家族政策	↑	↑
世帯所得	↑	↑
サポート資源	↑	↑
政策×所得		政策↑ ⇔ 所得の効果↓
政策×サポート	政策↑ ⇔ サポートの効果↓	

1人目と2人目以降を区別し、
マクロな家族政策とマイクロな資本との相互作用を考慮すると、
自治体の家族政策は...

- マイクロな出生行動を一貫して促進している。
- マイクロな経済資本や社会関係資本の格差が出生行動に与える影響(=家族形成の機会格差)を是正する効果をもつ。

コメントをお願いします！

フルペーパーの抜刷が抜刷交換コーナーにあります。

パワーポイント資料は報告者のウェブページにあります。